

## ■平成27年度予算に向けた新規事業採択時評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	備考
秋田県	秋田県	三種川床上浸水対策特別緊急事業	33	2.2	
京都府	京都府	弘法川・法川床上浸水対策特別緊急事業	74	1.7	
徳島県	徳島県	那賀川床上浸水対策特別緊急事業	66	2.6	
高知県	高知県	日下川床上浸水対策特別緊急事業	30	1.9	
高知県	高知県	宇治川床上浸水対策特別緊急事業	38	2.3	
福岡県	福岡県	高尾川床上浸水対策特別緊急事業	78	2.7	

## ■平成27年度に向けた再評価について(補助事業等)

・事業評価対象の補助事業等(補助事業等および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業に限る。))を対象としたものである。

・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

### 【公共事業関係費】

#### 【ダム事業】

##### (補助事業)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
岩手県	岩手県	津付ダム建設事業	-	-	評価手続き中	当該事業は検証の対象に区分している事業であり、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業中止の方針」にて検討結果の報告がなされたところ。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続き中であることから、現時点では「評価手続中」としている。
山形県	山形県	最上小国川ダム建設事業	70	1.1	継続	
群馬県	群馬県	倉沢ダム建設事業	-	-	評価手続き中	当該事業は検証の対象に区分している事業であり、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業中止の方針」にて検討結果の報告がなされたところ。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続き中であることから、現時点では「評価手続中」としている。
長野県	長野県	松川ダム再開発事業	182	1.6	継続	
岐阜県	岐阜県	内ヶ谷ダム建設事業	420	1.1	継続	
兵庫県	兵庫県	金出地ダム建設事業	173	1.8	継続	
島根県	島根県	浜田川総合開発事業	460	2.7	継続	
広島県	広島県	庄原生活貯水池整備事業	72	1.02	継続	

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	全体事業費 (億円)	B/C	対応方針	備考
山口県	山口県	大河内川ダム建設事業	240	1.3	継続	(注1)
香川県	香川県	五名ダム再開発事業	230	1.1	継続	(注2)

(注1)当該事業は検証の対象に区分している事業であり、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業継続の方針」にて検討結果の報告がなされたところ。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続き中であることから、新たな段階に入らず、現在の段階(生活再建工事)を継続することとし、検証の対応方針の結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、検討主体より「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)第3.1(4)に基づき「事業継続の方針」にて検討結果の報告がされた総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。しかしながら、国の補助金交付に係る対応方針等の判断については現在、手続き中であることから、検証の対応方針の結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断することとしている。)

(注2)「河川及びダム事業の再評価実施要領細目」(平成22年4月1日河川局長通知)に基づいて行った再評価結果としては事業を継続することが妥当と考える。しかしながら、当該事業は検証の対象に選定している事業であることから、新たな段階に入らず、現段階を継続するものとし、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月28日河川局長通知)に基づき検証を行い、その結果に応じてその後の事業の進め方を改めて判断する。

(今回の再評価における費用便益分析は、現計画の総事業費及び工期を用いて評価を行ったものである。なお、現在進めている「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」(平成22年9月29日河川局長通知)に基づく検証においては総事業費、工期等の点検を行ったうえで、その後の検討を行うこととしている。)

## ■平成26年度に実施した完了後の事後評価について

・完了後の事後評価の対応方針は、事業完了後の事業の効果、環境への影響等の確認を行い、改善措置を実施するかどうか、事後評価を今後さらに実施するかどうかを決定するもの。

### 【公共事業関係費】

#### 【河川事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
東北地方整備局	阿武隈川水防災対策特定河川事業(丸森・梁川地区)	H15～H21	57	対応なし	
東北地方整備局	北上川上流特定構造物改築事業(JR衣川橋梁)	H15～H21	107	対応なし	
東北地方整備局	雄物川特定構造物改築事業(新屋水門)	H19～H21	11	対応なし	
中部地方整備局	狩野川床上浸水対策特別緊急事業(神島地区)	H17～H21	14	対応なし	
中国地方整備局	江の川上流水防災対策特定河川事業(川毛地区)	H17～H21	6	対応なし	
四国地方整備局	吉野川床上浸水対策特別緊急事業(桑村川)	H18～H21	24	対応なし	
九州地方整備局	遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(学頭・菰田地区)	H17～H21	34	対応なし	
九州地方整備局	遠賀川床上浸水対策特別緊急事業(直方地区)	H17～H21	10	対応なし	
九州地方整備局	球磨川土地利用一体型水防災事業(一勝地地区)	H15～H21	26	対応なし	
九州地方整備局	白川特定構造物改築事業(JR第一白川橋梁)	H14～H21	44	対応なし	
中国地方整備局	天神川総合水系環境整備事業	H10～H21	12	対応なし	
関東地方整備局	藤原ダム地域連携事業	H18～H21	2	対応なし	
関東地方整備局	草木ダム地域連携事業	H15～H21	6	対応なし	
近畿地方整備局	室生ダム水環境改善事業	H19～H22	4	対応なし	
近畿地方整備局	室生ダム地域連携事業	H19～H22	3	対応なし	

【ダム事業】

(直轄事業)

事業主体	事業名	事業実施期間	全体事業費 (億円)	対応方針	備考
北海道開発局	留萌ダム建設事業	S59～H21	655	対応なし	
近畿地方整備局	紀の川大堰建設事業	S53～H22	1,020	対応なし	